



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社

コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 走尾 一隆

TEL 03-3457-6254

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	68,415	7.3	270	11.9	471	18.4	154	3.1
23年3月期	63,748	9.1	241	17.6	398	4.4	149	28.1

(注) 包括利益 24年3月期 117百万円 (△7.3%) 23年3月期 127百万円 (△52.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.96	—	1.0	1.9	0.4
23年3月期	22.29	—	0.9	1.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 9百万円 23年3月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,964	15,949	63.9	2,371.11
23年3月期	23,691	15,952	67.3	2,371.60

(参考) 自己資本 24年3月期 15,949百万円 23年3月期 15,952百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,019	△408	△687	1,360
23年3月期	257	△1,242	191	1,442

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	121	80.8	0.8
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	121	78.4	0.8
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△0.1	100	23.4	180	△7.8	90	47.1	13.38
通期	70,000	2.3	280	3.6	450	△4.6	240	55.4	35.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	7,600,000 株	23年3月期	7,600,000 株
24年3月期	873,392 株	23年3月期	873,338 株
24年3月期	6,726,640 株	23年3月期	6,722,191 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	64,218	6.8	219	16.2	431	33.7	168	126.3
23年3月期	60,147	9.1	189	△2.9	322	△13.7	74	△55.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	25.12	—
23年3月期	11.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,512	15,025	15,025	15,010	63.9	2,233.68
23年3月期	22,319	15,010	15,010	15,010	67.3	2,231.42

(参考) 自己資本 24年3月期 15,025百万円 23年3月期 15,010百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(企業結合等関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
(1) 役員の異動	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みは復興とともに緩やかに回復の傾向を見せておりましたが、長引く円高により輸出関連企業を中心に厳しい経営環境となりました。また、世界経済におきましては、米国景気の減速、欧州の債務問題の再燃懸念などもあり、景気の先行きに不透明感が残りました。

石油販売業界におきましては、前期からの円高傾向が持続しているものの、それ以上に原油価格が高騰したため、石油製品価格は上昇いたしました。また、消費者の節約意識が定着したことや低燃費車の普及などにより、ガソリンなどの石油製品需要は減少いたしました。一方、火力発電所向け石油製品につきましては、原子力発電所被災などによる電力供給不足に対応したため、前期と比較し需要が増加いたしました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油製品価格が前期と比較して大幅に上昇したことなどにより、売上高は68,415,069千円、前期比7.3%の増収となりました。火力発電所稼働率上昇に伴う石油製品納入代行業務が増えたことなどにより売上利益が増加し、営業利益は270,162千円、前期比11.9%の増益、経常利益は471,893千円、前期比18.4%の増益となりました。また、連結子会社において厚生年金基金脱退拠出金45,563千円が発生いたしました。当期純利益は154,449千円、前期比3.1%の増益となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

#### <石油関連事業>

##### (直営部門)

直営部門につきましては、カーコーティング洗車、車検などのカーメンテ商品拡販に注力いたしました。また、選ばれるSS（サービスステーション）づくりのため、顧客満足度の高いサービスルームへ改装するとともに、前期に引き続き12月に大型セルフSSを愛知県に開設いたしました。しかしながら景気の低迷、消費者の買い控えなどにより、既存SSの販売数量が減少いたしました。一方、石油製品価格が前期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は22,510,126千円、前期比4.1%の増収となりました。なお、拠点ネットワークの効率化に鑑み愛知県の1SSを閉鎖し、直営SS数は56SSとなりました。

##### (卸部門)

卸部門につきましては、新規販売店獲得や販売店ニーズに応えるような提案営業を強化いたしました。その結果9月に新規販売店を1SS獲得いたしました。直営部門と同様、消費者の買い控えの影響や消防法改正による運営環境の変化などにより、既存販売店が5SS減少したことで販売数量が減少いたしました。しかしながら、石油製品価格は前期と比較し上昇したこともあり、売上高は14,640,759千円、前期比0.5%の増収となりました。なお、販売店SS数は95SSとなりました。

##### (直需部門)

直需部門につきましては、新規顧客獲得のための研修会を実施するなど営業活動の強化を図り、軽油、潤滑油の販売数量が増加いたしました。また、火力発電所向けC重油販売数量や石油製品納入代行業務の増加、石油製品価格が前期と比較し上昇したこともあり、売上高は23,492,219千円、前期比18.0%の増収となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、第1四半期は主要仕入先の被災、第2四半期以降は景気低迷などにより販売数量が大幅に減少し、厳しい状況となりました。一方、ペットボトル飲料は、新規顧客の開拓などにより、第3四半期以降は新規需要家への販売が増加いたしました。その結果、売上高は4,291,243千円、前期比4.3%の減収となりました。

##### (その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、仕切価格上昇に即応した営業活動を展開いたしました。また、充填所を改修し供給力を増加させるなど設備投資をいたしました。その結果、液化石油ガス製品価格が前期と比較し上昇したこともあり、売上高は2,083,963千円、前期比11.8%の増収となりました。

#### <外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、震災直後は厳しい収益状況でしたが、第2四半期以降は堅調に推移いたしました。さらに12月に神奈川県内の3店舗を譲受し合計7店舗となりました。売上高が増加いたしました。一方、タリーズコーヒー店は震災による消費者マインド低迷などにより、非常に厳しい収益状況となりました。また、運営の効率化を図るため、4月にタリーズコーヒー店を1店舗閉鎖し、合計6店舗となりました。その結果、売上高は852,071千円、前期比8.9%の増収となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率は堅調に推移いたしました。また、前期に購入した物件の賃貸料が寄与したことや、建て替え中であった物件が本格稼働したことなどもあり、売上高は544,685千円、前期比7.0%の増収となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は東日本大震災の復興需要が見込まれますが、電力供給不足や長引く円高に伴う経済活動の停滞などが懸念されます。特に石油販売業界につきましては、石油製品価格の高騰、低燃費車普及による石油製品需要の減少、景気低迷による製造業稼働率の低下などにより、非常に厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは石油関連事業につきましては、新規SSの開設や不採算SSの閉鎖を引き続き推進してまいります。また、法人需要家向け燃料カードや産業用燃料及び潤滑油などの営業活動を強化いたします。さらに、ガソリン需要の減少を補うため、カーコーティング洗車や車検などのカーメンテ商品の拡充、中古車販売などの自動車関連事業を強化するとともに、燃料電池や太陽光発電システムなどの新エネルギー製品の販売強化を積極的に推進してまいります。外食事業につきましては、既存店舗の収益力向上を図るため、オペレーションの見直し、従業員教育などを推し進めるとともに、運営の効率化を図るため、新規店舗の出店、既存物件の譲受、不採算店舗の閉鎖を推進してまいります。不動産事業につきましては、既存物件の改修などを推し進め、収益基盤の拡充を図ります。

以上のことから平成25年3月期通期連結業績は売上高70,000,000千円、営業利益280,000千円、経常利益450,000千円、当期純利益240,000千円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 当期の概況

(ア) 総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,273,374千円増加し、24,964,668千円となりました。これは、有形固定資産が145,846千円、前払年金費用が108,687千円、現金及び預金が83,366千円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,352,452千円、のれんが128,278千円、繰延税金資産が115,727千円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ、1,276,799千円増加し、9,015,155千円となりました。これは社債が494,000千円、借入金が72,500千円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,531,331千円、未払法人税等が127,490千円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、3,425千円減少し、15,949,512千円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が154,449千円増加したものの、配当金の支払により利益剰余金が121,079千円、その他有価証券評価差額金が30,761千円減少したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ0.49円減少し、2,371.11円となりました。

(イ) 当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために、前連結会計年度末に比べ82,643千円減少し、1,360,273千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,019,048千円の資金の増加になりました。これは、売上債権の増加額1,334,223千円、法人税等の支払額152,101千円などにより資金が減少したものの、仕入債務の増加額1,531,331千円、税金等調整前当期純利益382,118千円、減価償却費の計上324,153千円、未払軽油引取税の増加額117,722千円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、408,079千円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の売却による収入44,013千円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出198,459千円、事業譲受による支出210,165千円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、687,618千円の資金の減少になりました。これは、長期借入れによる収入50,000千円により資金が増加したものの、社債の償還による支出494,000千円、長期借入金の返済による支出122,500千円、配当金の支払額121,079千円などにより資金が減少したことによるものです。

## ② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期も利益が見込まれることにより、資金が増加すると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大きな増減はないものと予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、借入金の返済を予定しており、資金が減少すると予想しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数は以下のとおりであります。

項目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	62.0	70.3	69.6	67.3	63.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	23.0	23.3	21.1	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	57.4	1.1	—	11.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4	45.9	—	7.8	33.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(d) 第66期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保なども総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましてはSS、外食店舗、不動産物件などの営業拠点に対する設備投資の原資として充当する予定であります。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき9円とし、年間としては1株につき18円とさせていただきます。次期の1株当たりの配当金は、当面厳しい経営環境が予想されますが、安定的、継続的に配当する基本方針に基づき、中間、期末とも9円、通期18円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下におきまして、当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当期末において判断したものであります。

#### (原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕切価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕切価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (製品の供給不安)

当社グループは、JX日鉱日石エネルギー株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループが販売している石油製品の大半を同社から仕入れております。しかしながら、JX日鉱日石エネルギー株式会社の経営戦略に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合や国際情勢などの変化により、JX日鉱日石エネルギー株式会社から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油など暖房関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また、電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減少いたします。

(特定事業（石油製品販売）への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、現在は震災に起因した原子力発電所の停止などにより、一時的に石油製品需要が増加しておりますが、将来的には他エネルギーのシェアが上がり、石油製品の依存度が低くなる予想されます。また、電気自動車は近い将来環境配慮性能などの面から化石燃料自動車に代わって普及すると予想されます。当社グループでは、新エネルギー製品の販売及び電気自動車普及に対応するSSの役割も検証しておりますが、税制優遇、技術の進歩などにより新エネルギー製品及び電気自動車の普及が想定以上に加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは、石油製品を販売するに当たり、ガソリンなど危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。また、「消防法」ではSSに「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。しかしながら、これらの法規制へ適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(石油製品等の漏洩による土壌汚染、地下水汚染について)

当社グループは、SSの新規出店の際には二重殻使用の地下貯蔵タンクを採用するほか、配管を含む設備の点検を定期的に行うなど、漏洩防止に努めております。しかしながら、地下貯蔵タンクの老朽化や配管の亀裂、破損などによって、地下に石油製品が漏洩した場合、汚染の除去や拡散防止等の対策費用や住民に対する損害賠償費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報、システム管理に関するリスク)

当社グループは、各小売店舗を中心に個人情報を含む様々な情報を保有しており管理しております。その中でも個人情報に関しましては、漏洩事故などが起きないよう規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら、万一情報が不正に漏洩、紛失などした場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運用している情報システムが自然災害などにより、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウィルスなどにより情報システムを大きく破壊、改ざんなどされた場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(食の安全について)

当社グループは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、タリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、飲食物の販売をしております。当社グループでは、食中毒の未然防止、商品の品質管理を徹底して行っておりますが、内部要因、外部要因問わず、食に対する不安感が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産価値の下落について)

当社グループは、不動産の賃貸事業などに必要な不動産を保有しております。このため不動産市況が低迷した場合、当社グループの収益状況が悪影響を受ける場合があります。また、賃貸事業などに必要な不動産に限らず、保有不動産の地価が大幅に下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社4社及び関連会社1社で構成されております。事業内容は、主にJX日鉱日石エネルギー株式会社より石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また、当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

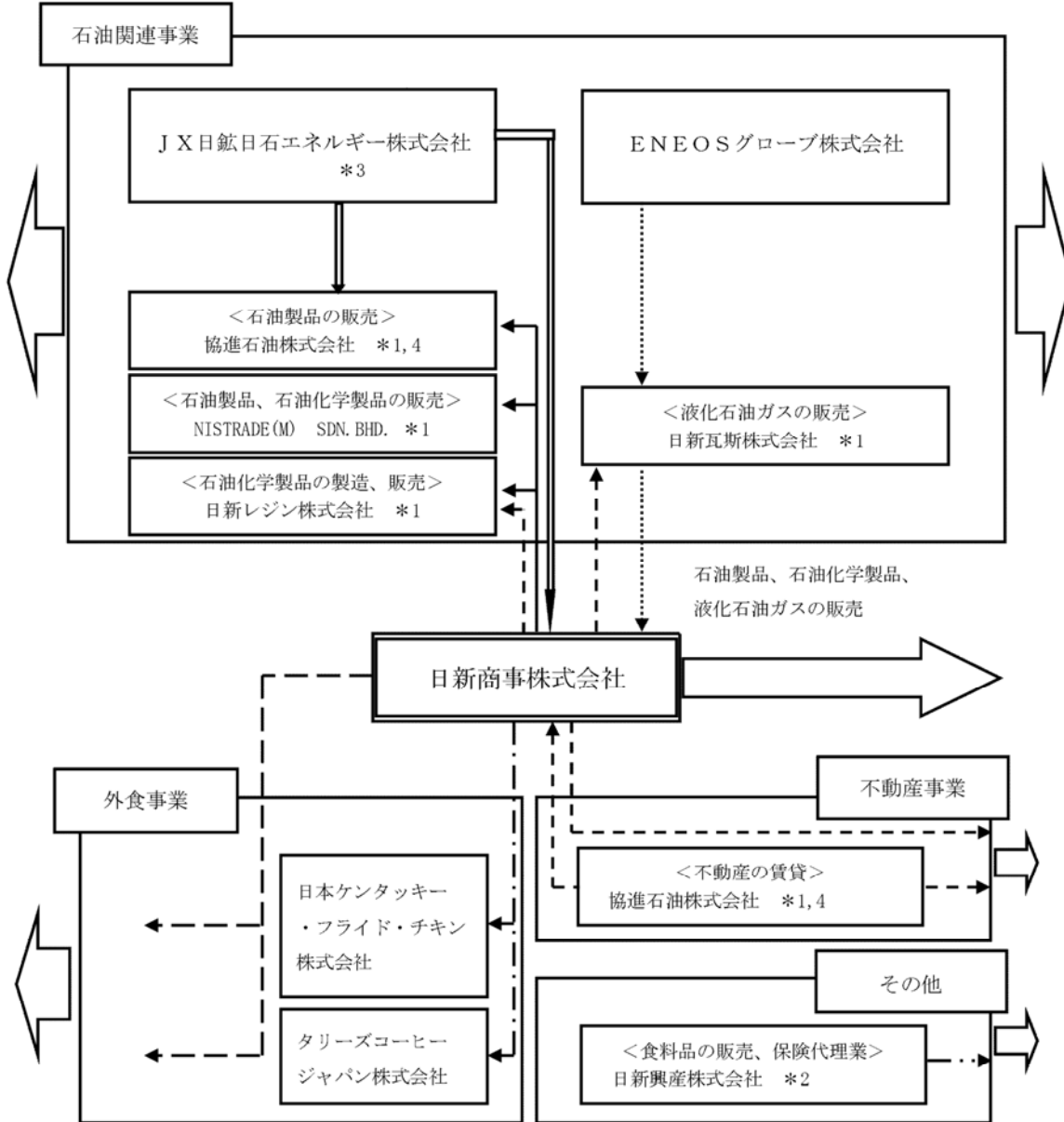
当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営SSの運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営SSの運営（注）
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
日新瓦斯株式会社		需要家、系列販売店（小売店）への販売	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営（注）
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

（注） 協進石油株式会社は、平成24年4月1日付をもって当社が吸収合併いたしました。



当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)

====	石油製品の仕入	.....	フランチャイズの加盟
——	石油製品、石油化学製品 及び液化石油ガスの卸売	-----	タリーズコーヒー店 ケンタッキーフライドチキン店の運営
.....	液化石油ガスの仕入	- . . . .	食料品の販売、保険代理業
-----	不動産の賃貸	←	得意先及び消費者に対する販売

\*1 連結子会社であります。  
 \*2 関係会社で持分法適用会社であります。  
 \*3 その他の関係会社の子会社であります。  
 \*4 平成24年4月1日に、当社が吸収合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は創業時の基本精神である「日々新たなり」を追い求めていくところにあります。その基本精神を具現化するため、時代の変化に敏感に対応し、エネルギー、外食、不動産事業などを通じ、会社の健全経営と人々の暮らしや社会の発展に貢献いたします。また、法令を遵守し社会的な責任を果たし、「選ばれる企業」を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を重視し、売上利益の拡大、経費の効率的使用に努めるとともに、その他資産効率の改善を推し進め、ROA（総資産経常利益率）3%達成を目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2010年度を起点とする3カ年の中期経営計画「GC21-10」を策定いたしました。その概要は下記のとおりであります。

##### ① 中期経営計画「GC21-10」の基本方針

現在、わが国経済及びエネルギー環境は大きな変革期を迎えており、この時代の変化に敏感に対応し、既存事業はもとより新商品、新事業を適宜展開することで、最終年度（2013年3月期）には、ROA（総資産経常利益率）3%、経常利益660百万円の達成を目指しますが、昨今の不安定な国内外経済情勢から景気低迷の長期化が予想されるため、今年度の達成は困難であると予想されます。しかしながら、当社といたしましては達成に向けた努力を継続し、より強い収益基盤を構築してまいります。

##### ② 「GC21-10」の基本戦略

(効率的な組織構築と人材育成)

当社グループは、業務効率、生産効率の向上を目的とした社員教育制度の充実を図り、全ての従業員が自己能力を十分に発揮できる機能的な組織づくりを目指します。

(社会的責務への貢献)

当社グループは、法令遵守の倫理に則した企業経営を実践するとともに、企業活動を通じ、広く社会に貢献できる企業であり続けます。

(収益基盤の拡充)

当社グループは、事業活動を通じ、取引先様との関係をより強固なものとし、事業環境の変化に即応したビジネスを推進してまいります。また、エネルギー、自動車、環境をキーワードに当社グループの資源を最大限に活用した新たなビジネスへの挑戦を継続してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 石油販売事業の強化

直営部門におきましては、既存SSの収益力向上を図るとともに、新規SSの開設、同業他社の営業権獲得などにより、競争力のあるSSを取得いたします。さらに、個別にSSの将来性を見極めたうえ、必要に応じて閉鎖も検討し、より効率的な直営SS網を構築いたします。また、直営部門におきましては、産業用潤滑油などをお客様のニーズに合わせ国内のみならず、海外も含めた販売を検討してまいります。

##### ② 省エネルギー及び新エネルギー関連製品の展開

石油を含むエネルギーを取り巻く環境は大きく変化しております。最適なエネルギー管理やエネルギー源の多様化に対応するため、省エネルギー及び新エネルギー関連製品の販売を展開してまいります。また、想定されるどのような環境変化にも対応すべく情報収集してまいります。

##### ③ 外食事業と不動産事業の充実

国内の石油製品需要の減少が予想されるため、石油関連事業以外の外食事業及び不動産事業を強化してまいります。外食事業につきましては、店舗ごとの収益性を向上させるとともに、市場環境を見極め、新規出店を実施しながら、新たな事業展開を模索いたします。不動産事業につきましては、安定的な収益源として、賃貸事業に特化した事業形態を維持し、運営の効率化を図ってまいります。

##### ④ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンス体制を確立しております。また、リスクを想定した各種規程を整備しリスクマネジメントを実施してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,456,845	1,373,478
受取手形及び売掛金	8,411,013	※2, ※4 9,763,465
商品及び製品	573,269	596,035
繰延税金資産	124,685	140,506
その他	134,333	222,019
貸倒引当金	△30,778	△27,936
流動資産合計	10,669,369	12,067,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,414,608	※2 6,406,768
減価償却累計額	△3,441,535	△3,571,310
建物及び構築物（純額）	2,973,072	2,835,457
機械装置及び運搬具	993,865	1,002,435
減価償却累計額	△779,083	△756,501
機械装置及び運搬具（純額）	214,782	245,934
土地	※2 5,428,870	※2 5,384,137
その他	359,849	386,153
減価償却累計額	△292,828	△313,783
その他（純額）	67,020	72,370
有形固定資産合計	8,683,746	8,537,900
無形固定資産		
投資その他の資産	162,923	306,671
投資有価証券	※2 2,369,982	※2 2,362,050
関係会社株式	※1, ※2 997,141	※1, ※2 933,215
長期貸付金	18,879	16,375
繰延税金資産	32,623	132,529
その他	824,125	670,734
貸倒引当金	△67,499	△62,379
投資その他の資産合計	4,175,253	4,052,525
固定資産合計	13,021,924	12,897,097
資産合計	23,691,293	24,964,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,340,241	※2, ※4 3,871,572
短期借入金	※2 665,000	※2 645,000
未払金	548,372	638,624
未払法人税等	84,353	211,843
賞与引当金	206,510	224,022
役員賞与引当金	14,948	15,148
固定資産撤去費用引当金	—	8,980
資産除去債務	—	9,431
その他	606,869	632,705
流動負債合計	4,466,293	6,257,327
固定負債		
社債	1,206,000	732,000
長期借入金	※2 120,000	※2 67,500
退職給付引当金	986,756	966,829
役員退職慰労引当金	61,534	49,226
資産除去債務	66,449	67,707
その他	831,321	874,564
固定負債合計	3,272,061	2,757,828
負債合計	7,738,355	9,015,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,332,354	9,365,724
自己株式	△643,318	△643,357
株主資本合計	15,594,661	15,627,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,817	337,056
為替換算調整勘定	△9,540	△15,535
その他の包括利益累計額合計	358,276	321,521
純資産合計	15,952,937	15,949,512
負債純資産合計	23,691,293	24,964,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	63,748,597	68,415,069
売上原価	57,507,538	62,096,218
売上総利益	6,241,058	6,318,851
販売費及び一般管理費		
支払手数料	624,437	663,069
広告宣伝費	105,695	126,344
貸倒引当金繰入額	8,335	1,800
給料及び手当	1,696,928	1,663,897
臨時雇用給	457,626	497,191
賞与	230,618	223,667
賞与引当金繰入額	202,158	214,502
役員賞与引当金繰入額	14,948	15,148
退職給付引当金繰入額	155,940	160,082
賃借料	679,646	636,203
減価償却費	186,180	211,176
その他	1,637,177	1,635,605
販売費及び一般管理費合計	5,999,691	6,048,689
営業利益	241,366	270,162
営業外収益		
受取利息	3,444	3,008
受取配当金	87,679	87,316
軽油引取税納税報奨金	47,302	49,633
持分法による投資利益	10,269	9,665
受取保険金	2,595	31,586
その他	87,185	87,845
営業外収益合計	238,477	269,056
営業外費用		
支払利息	37,276	33,015
社債発行費	13,660	—
投資有価証券評価損	11,501	—
為替差損	1,147	8,259
社葬費用	—	9,850
その他	17,746	16,199
営業外費用合計	81,332	67,325
経常利益	398,511	471,893
特別利益		
固定資産売却益	—	*1 291
損害賠償金	—	40,394
特別利益合計	—	40,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
特別損失				
固定資産売却損	※2	72	※2	132
減損損失	※3	32,393	※3	38,991
投資有価証券評価損		34,068		16,039
固定資産撤去費用引当金繰入額		—		8,980
厚生年金基金脱退拠出金		—		45,563
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		34,419		—
その他		8,691		20,755
特別損失合計		109,645		130,461
税金等調整前当期純利益		288,865		382,118
法人税、住民税及び事業税		158,547		276,423
法人税等調整額		△19,550		△48,753
法人税等合計		138,997		227,669
少数株主損益調整前当期純利益		149,868		154,449
当期純利益		149,868		154,449

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	149,868	154,449
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△24,081	△31,667
為替換算調整勘定	△202	△5,994
持分法適用会社に対する持分相当額	1,415	906
その他の包括利益合計	△22,868	△36,755
包括利益	127,000	※ 117,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,000	117,693
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		3,624,000		3,624,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,624,000		3,624,000
資本剰余金				
当期首残高		3,280,507		3,281,625
当期変動額				
自己株式の処分		1,118		—
当期変動額合計		1,118		—
当期末残高		3,281,625		3,281,625
利益剰余金				
当期首残高		9,240,085		9,332,354
当期変動額				
剰余金の配当		△134,533		△121,079
当期純利益		149,868		154,449
持分法の適用範囲の変動		76,934		—
当期変動額合計		92,269		33,369
当期末残高		9,332,354		9,365,724
自己株式				
当期首残高		△643,318		△643,318
当期変動額				
自己株式の取得		—		△38
当期変動額合計		—		△38
当期末残高		△643,318		△643,357
株主資本合計				
当期首残高		15,501,273		15,594,661
当期変動額				
剰余金の配当		△134,533		△121,079
当期純利益		149,868		154,449
自己株式の取得		—		△38
自己株式の処分		1,118		—
持分法の適用範囲の変動		76,934		—
当期変動額合計		93,387		33,330
当期末残高		15,594,661		15,627,991



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	390,483	367,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,665	△30,761
当期変動額合計	△22,665	△30,761
当期末残高	367,817	337,056
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,338	△9,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	△5,994
当期変動額合計	△202	△5,994
当期末残高	△9,540	△15,535
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	381,145	358,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,868	△36,755
当期変動額合計	△22,868	△36,755
当期末残高	358,276	321,521
純資産合計		
当期首残高	15,882,418	15,952,937
当期変動額		
剰余金の配当	△134,533	△121,079
当期純利益	149,868	154,449
自己株式の取得	—	△38
自己株式の処分	1,118	—
持分法の適用範囲の変動	76,934	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,868	△36,755
当期変動額合計	70,519	△3,425
当期末残高	15,952,937	15,949,512

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		288,865		382,118
減価償却費		288,879		324,153
減損損失		32,393		38,991
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△8,318		△19,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△4,557		△7,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△22,862		17,512
受取利息及び受取配当金		△91,124		△90,325
支払利息		37,276		33,015
持分法による投資損益 (△は益)		△10,269		△9,665
投資有価証券評価損益 (△は益)		45,569		16,039
前払年金費用の増減額 (△は増加)		13,777		108,687
預り保証金の増減額 (△は減少)		438		46,439
売上債権の増減額 (△は増加)		△721,536		△1,334,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△49,728		△22,765
仕入債務の増減額 (△は減少)		571,747		1,531,331
未払軽油引取税の増減額 (△は減少)		△4,145		117,722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		34,419		—
損害賠償金		—		△40,394
厚生年金基金脱退拠出金		—		45,563
その他		△10,311		△6,248
小計		390,514		1,130,062
利息及び配当金の受取額		93,475		91,624
利息の支払額		△32,811		△30,635
法人税等の支払額		△193,968		△152,101
損害賠償金の受取額		—		25,661
厚生年金基金脱退拠出金の支払額		—		△45,563
営業活動によるキャッシュ・フロー		257,209		1,019,048
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,208,960		△198,459
有形固定資産の売却による収入		1,934		44,013
有形固定資産の除却による支出		△24,154		△1,161
無形固定資産の取得による支出		△19,000		△25,998
投資有価証券の取得による支出		△2,288		△32,076
貸付けによる支出		△5,780		△6,030
貸付金の回収による収入		14,938		13,152
事業譲受による支出		—		△210,165
その他		1,112		8,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,242,199		△408,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
社債の発行による収入	700,000	—
社債の償還による支出	△140,000	△494,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	△122,500
配当金の支払額	△134,533	△121,079
その他	△13,660	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,805	△687,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△202	△5,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△793,385	△82,643
現金及び現金同等物の期首残高	2,236,302	1,442,916
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,442,916	※ 1,360,273

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 日新レジン株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社 1社 日新興産株式会社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） その他商品 主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 3～8年 有形固定資産のその他 3～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） のれんは、発生日以降、投資効果の発現する期間を個別で見積り、償却期間（5年及び7年）を決定した上で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借処理によっております。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

項目	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 固定資産撤去費用引当金 将来の固定資産の撤去に伴う費用の発生に備えるため、当連結会計年度に負担すべき発生費用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(124,038千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度へ移行いたしました。この制度変更により退職給付債務が162,319千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務の額は、従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ32,463千円増加しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時(平成17年6月末)の支給予定額を計上しております。 なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定であります。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
連結損益計算書 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 また、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示しておりました26,516千円及び「その他」に表示しておりました63,263千円は、「受取保険金」2,595千円、「その他」87,185千円として組み替えております。 2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示しておりました17,506千円は、「為替差損」1,147千円、「その他」16,359千円として組み替えております。
連結キャッシュフロー計算書 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」に表示しておりました7,633千円は、「その他」として組み替えております。 2 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り保証金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた438千円は、「預り保証金の増減」438千円、「その他」△10,311千円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日																																														
<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">100,932千円</td> </tr> </table> <p>2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">844,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">560,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">521,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,052,461千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,239,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,899,114千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,363千円</p> <p>※4 _____</p>	関係会社株式	100,932千円	建物及び構築物	126,483千円	土地	844,464千円	投資有価証券	560,209千円	関係会社株式	521,304千円	計	2,052,461千円	支払手形及び買掛金	1,239,114千円	短期借入金	540,000千円	長期借入金	120,000千円	計	1,899,114千円	<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">109,355千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,157,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">798,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">551,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">477,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,096,735千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,643,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,183,372千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,080千円</p> <p>※4 連結会計期間末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">138,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">45,797千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	109,355千円	売掛金	1,157,300千円	建物及び構築物	111,897千円	土地	798,647千円	投資有価証券	551,337千円	関係会社株式	477,551千円	計	3,096,735千円	支払手形及び買掛金	2,643,372千円	短期借入金	510,000千円	長期借入金	30,000千円	計	3,183,372千円	受取手形	138,900千円	支払手形	45,797千円
関係会社株式	100,932千円																																														
建物及び構築物	126,483千円																																														
土地	844,464千円																																														
投資有価証券	560,209千円																																														
関係会社株式	521,304千円																																														
計	2,052,461千円																																														
支払手形及び買掛金	1,239,114千円																																														
短期借入金	540,000千円																																														
長期借入金	120,000千円																																														
計	1,899,114千円																																														
関係会社株式	109,355千円																																														
売掛金	1,157,300千円																																														
建物及び構築物	111,897千円																																														
土地	798,647千円																																														
投資有価証券	551,337千円																																														
関係会社株式	477,551千円																																														
計	3,096,735千円																																														
支払手形及び買掛金	2,643,372千円																																														
短期借入金	510,000千円																																														
長期借入金	30,000千円																																														
計	3,183,372千円																																														
受取手形	138,900千円																																														
支払手形	45,797千円																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日				当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日			
※1				※1 固定資産売却益			
				機械装置及び運搬具 291千円			
				計 291千円			
※2 固定資産売却損				※2 固定資産売却損			
機械装置及び運搬具 72千円				機械装置及び運搬具 132千円			
計 72千円				計 132千円			
※3 減損損失				※3 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	SS (東京都武蔵 村山市他9ヶ 所)	建物及び構築物	2,476	石油関連 事業	SS (神戸市垂水 区他16ヶ所)	建物及び構築物	3,399
		機械装置及び運搬具	15,062			機械装置及び運搬具	11,115
		有形固定資産の その他	2,700			有形固定資産の その他	5,057
		無形固定資産	914			無形固定資産	1,874
		計	21,154			計	21,446
外食事業	タリーズコーヒ ー店 (東京都千代田 区他2ヶ所)	建物及び構築物	9,699	外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 及びタリーズコ ーヒー店 (東京都港区他 2ヶ所)	建物及び構築物	11,727
		有形固定資産の その他	1,027			有形固定資産の その他	1,177
		無形固定資産	76			無形固定資産	85
		投資その他の資 産のその他	435			投資その他の資 産のその他	1,963
		計	11,239			計	14,953
合計			32,393	不動産 事業	駐車場敷地(名 古屋市南区)	土地	2,591
				計 2,591			
				合計 38,991			
<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,393千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>				<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,991千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>			



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△113,736千円
組替調整額	16,039
税効果調整前	△97,697
税効果額	66,029
その他有価証券評価差額金	△31,667
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△5,994
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	906
その他の包括利益合計	117,693

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,338	—	—	873,338
合計	873,338	—	—	873,338

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年 新株予約権	普通株式	217,000	—	217,000	—	

(注) (1) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(2) 新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	73,993	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,338	54	—	873,392
合計	873,338	54	—	873,392

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,456,845千円	現金及び預金 1,373,478千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 13,928千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 13,205千円
現金及び現金同等物 1,442,916千円	現金及び現金同等物 1,360,273千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成範囲のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」では不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単価：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	62,457,193	782,407	508,996	63,748,597	—	63,748,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	62,633	62,633	△62,633	—
計	62,457,193	782,407	571,630	63,811,231	△62,633	63,748,597
セグメント利益又は損失(△)	340,421	△23,320	287,839	604,941	△363,574	241,366
セグメント資産	15,799,049	315,431	5,706,333	21,820,813	1,870,479	23,691,293
その他の項目						
減価償却費	124,770	27,710	125,616	278,096	10,782	288,879
減損損失	21,154	11,239	—	32,393	—	32,393
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	100,932	100,932
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	644,276	28,064	581,102	1,253,443	8,107	1,261,550

(注) 1. セグメント利益の調整額△363,574千円は、セグメント間取引消去△62,633千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△300,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単価：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	67,018,312	852,071	544,685	68,415,069	—	68,415,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	65,744	65,744	△65,744	—
計	67,018,312	852,071	610,430	68,480,813	△65,744	68,415,069
セグメント利益又は損失(△)	356,634	△41,824	323,457	638,267	△368,105	270,162
セグメント資産	16,341,814	511,740	6,222,557	23,076,112	1,888,555	24,964,668
その他の項目						
減価償却費	128,931	23,410	150,564	302,906	11,636	314,543
のれんの償却額	3,044	6,566	—	9,610	—	9,610
減損損失	21,446	14,953	2,591	38,991	—	38,991
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	109,355	109,355
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	118,427	171,799	77,880	368,107	21,113	389,221

(注) 1. セグメント利益の調整額△368,105千円は、セグメント間取引消去△65,744千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△302,361千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高が連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全セグメントの資産の金額が連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高が連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全セグメントの資産の金額が連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	21,154	11,239	—	32,393	—	32,393

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	21,446	14,953	2,591	38,991	—	38,991

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が乏しいために記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	3,044	6,566	—	9,610	—	9,610
当期末残高	7,776	131,322	—	139,098	—	139,098

e. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「外食事業」セグメントにおいて、東横コミュニティー株式会社が運営しておりました横須賀地区のケンタッキーフライドチキン店3店舗の事業を譲り受けることになり、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において137,888千円であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業 東横コミュニティー株式会社

事業の内容 ケンタッキーフライドチキン店のフランチャイズ運営(3店舗)

(2) 企業結合を行った主な理由

同社より事業譲渡の申入れがあり、対象店舗については収益力の高い店舗であることから、当社外食事業の収益拡大に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成23年12月1日から平成24年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 221,153千円

取得原価 221,153千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれん

137,888千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 187,722千円

経常利益 2,764千円

当期純利益 1,640千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	2,371.60円	2,371.11円
1株当たり当期純利益	22.29円	22.96円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 たり当期純利益が希薄化しないため記 載しておりません。	—————

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	149,868	154,449
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	149,868	154,449
期中平均株式数 (株)	6,722,191	6,726,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 217個) 普通株式 217千株	—————



(重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年12月21日開催の取締役決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であります協進石油株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

協進石油株式会社は主に石油製品の販売を行っております。

当社グループは、本合併により石油関連事業を集約することで、販売体制を強化し、経営の効率化をより一層向上させていくことを目的としております。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会決議日	平成23年12月21日
合併契約締結日	平成23年12月21日
合併の効力発生日	平成24年4月1日

(注) 本合併は、当社において会社法第796条3項に定める簡易合併であり、協進石油株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しておりません。

②合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、協進石油株式会社は解散いたしました。

③合併に係る割当ての内容

当社は協進石油株式会社の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 合併に関する相手先の概要

商号：協進石油株式会社

事業内容：石油製品の販売、不動産の賃貸等

項目	金額
売上高	2,287,410千円
当期純損失	△19,310千円
資産	784,729千円
負債	268,462千円
純資産	516,266千円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、これによる翌連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,178,257	1,199,789
受取手形	871,721	779,224
売掛金	7,003,255	8,273,823
商品	420,652	453,344
前渡金	—	4,363
前払費用	69,700	74,086
繰延税金資産	109,985	120,186
未収入金	16,059	51,824
その他	39,517	94,351
貸倒引当金	△25,700	△22,000
流動資産合計	9,683,450	11,028,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,880,142	5,875,159
減価償却累計額	△3,079,554	△3,189,230
建物（純額）	2,800,588	2,685,928
構築物	454,060	450,911
減価償却累計額	△332,238	△347,649
構築物（純額）	121,821	103,262
機械及び装置	850,447	853,638
減価償却累計額	△672,100	△637,858
機械及び装置（純額）	178,347	215,780
車両運搬具	68,974	77,718
減価償却累計額	△57,280	△62,997
車両運搬具（純額）	11,693	14,720
工具、器具及び備品	342,642	355,392
減価償却累計額	△281,036	△290,004
工具、器具及び備品（純額）	61,605	65,387
土地	5,296,298	5,251,565
リース資産	12,420	11,314
減価償却累計額	△8,674	△11,314
リース資産（純額）	3,746	—
有形固定資産合計	8,474,100	8,336,645
無形固定資産		
のれん	—	131,322
借地権	105,504	105,504
ソフトウェア	22,953	34,168
電話加入権	20,306	18,688
無形固定資産合計	148,764	289,683

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,328,725	2,318,050
関係会社株式	1,050,805	978,808
出資金	6,846	6,846
従業員長期貸付金	16,859	14,715
関係会社長期貸付金	15,000	—
破産更生債権等	84,875	53,147
長期前払費用	18,555	17,852
前払年金費用	232,726	124,038
差入保証金	256,761	238,830
会員権	81,766	73,210
繰延税金資産	15,382	109,292
その他	490	532
貸倒引当金	△95,790	△78,160
投資その他の資産合計	4,013,004	3,857,163
固定資産合計	12,635,868	12,483,492
資産合計	22,319,319	23,512,486
負債の部		
流動負債		
支払手形	140,557	79,641
買掛金	1,860,263	3,380,249
短期借入金	520,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	100,000
1年内償還予定の社債	494,000	474,000
リース債務	3,352	580
未払金	507,885	604,675
未払費用	37,845	40,508
未払法人税等	62,749	204,754
前受金	18,222	22,338
預り金	120,529	81,328
賞与引当金	180,000	200,000
役員賞与引当金	11,500	13,200
固定資産撤去費用引当金	—	8,980
資産除去債務	—	9,431
その他	22,955	51,171
流動負債合計	4,099,861	5,790,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	1,206,000	732,000
長期借入金	120,000	67,500
リース債務	580	—
退職給付引当金	929,945	907,038
役員退職慰労引当金	53,676	41,368
資産除去債務	66,449	67,707
その他	832,791	880,948
固定負債合計	3,209,444	2,696,562
負債合計	7,309,305	8,487,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金	2,554	2,554
資本剰余金合計	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	271,144	286,388
別途積立金	6,755,000	6,755,000
繰越利益剰余金	776,894	809,535
利益剰余金合計	8,380,698	8,428,582
自己株式	△643,318	△643,357
株主資本合計	14,641,886	14,689,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,127	335,331
評価・換算差額等合計	368,127	335,331
純資産合計	15,010,013	15,025,062
負債純資産合計	22,319,319	23,512,486

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	59,598,648	63,633,321
不動産賃貸料	549,153	584,835
売上高合計	60,147,802	64,218,157
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	390,648	420,652
当期商品仕入高	51,728,717	55,664,695
軽油引取税	2,590,081	2,640,301
合計	54,709,446	58,725,649
他勘定振替高	37,005	43,381
商品期末たな卸高	420,652	453,344
商品売上原価	54,251,788	58,228,923
不動産賃貸原価	232,951	249,902
売上原価合計	54,484,740	58,478,825
売上総利益	5,663,062	5,739,331
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売諸費	158,716	169,871
支払手数料	597,668	634,919
広告宣伝費	104,064	123,941
貸倒損失	1,367	1,797
給料及び手当	1,544,139	1,519,153
臨時雇用給	438,063	471,817
法定福利費	298,459	309,387
賞与	208,632	199,377
賞与引当金繰入額	180,000	200,000
役員賞与引当金繰入額	11,500	13,200
退職給付引当金繰入額	147,676	153,147
賃借料	649,545	609,639
水道光熱費	187,583	171,958
減価償却費	159,744	163,666
その他	786,631	777,563
販売費及び一般管理費合計	5,473,792	5,519,441
営業利益	189,269	219,890
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,793	979
受取配当金	94,133	100,492
仕入割引	25,971	25,287
軽油引取税納税報奨金	47,302	49,633
受取保険金	1,334	31,586
その他	44,175	60,607
営業外収益合計	214,710	268,586
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,830	19,130
社債利息	17,198	15,239
社債保証料	5,578	5,729
社債発行費	13,660	—
投資有価証券評価損	11,501	—
社葬費用	—	9,850
その他	11,604	7,186
営業外費用合計	81,373	57,136
経常利益	322,605	431,340

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入益	13,607	—
損害賠償金	—	40,394
特別利益合計	13,607	40,394
特別損失		
固定資産売却損	72	132
減損損失	32,393	38,991
投資有価証券評価損	34,068	16,039
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	8,980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,419	—
賃貸借契約違約金	—	10,000
その他	8,639	9,865
特別損失合計	109,593	84,009
税引前当期純利益	226,619	387,726
法人税、住民税及び事業税	127,083	256,010
法人税等調整額	24,877	△37,248
法人税等合計	151,960	218,762
当期純利益	74,658	168,964

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,624,000	3,624,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,277,952	3,277,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金		
当期首残高	2,554	2,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,554	2,554
資本剰余金合計		
当期首残高	3,280,507	3,280,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	577,658	577,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	278,522	271,144
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	22,471
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,378	△7,227
当期変動額合計	△7,378	15,243
当期末残高	271,144	286,388
別途積立金		
当期首残高	6,755,000	6,755,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,755,000	6,755,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	829,391	776,894
当期変動額		
剰余金の配当	△134,533	△121,079
固定資産圧縮積立金の積立	—	7,227
固定資産圧縮積立金の取崩	7,378	△22,471
当期純利益	74,658	168,964
当期変動額合計	△52,496	32,640
当期末残高	776,894	809,535
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,440,572	8,380,698
当期変動額		
剰余金の配当	△134,533	△121,079
当期純利益	74,658	168,964
当期変動額合計	△59,874	47,884
当期末残高	8,380,698	8,428,582
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△643,318	△643,318
当期変動額		
自己株式の取得	—	△38
当期変動額合計	—	△38
当期末残高	△643,318	△643,357
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,701,760	14,641,886
当期変動額		
剰余金の配当	△134,533	△121,079
当期純利益	74,658	168,964
自己株式の取得	—	△38
当期変動額合計	△59,874	47,845
当期末残高	14,641,886	14,689,731



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	390,819	368,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,692	△32,796
当期変動額合計	△22,692	△32,796
当期末残高	368,127	335,331
評価・換算差額等合計		
当期首残高	390,819	368,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,692	△32,796
当期変動額合計	△22,692	△32,796
当期末残高	368,127	335,331
純資産合計		
当期首残高	15,092,580	15,010,013
当期変動額		
剰余金の配当	△134,533	△121,079
当期純利益	74,658	168,964
自己株式の取得	—	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,692	△32,796
当期変動額合計	△82,566	15,049
当期末残高	15,010,013	15,025,062

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動  
本日発表いたしました「人事異動に関するお知らせ」に記載のとおりです。